

先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム

The World-leading Innovative Graduate Study: Advanced Business Law Program

名前

課程

研究分野

野上信泰(Nobuyasu Nogami)

博士課程

金融商品取引法・会社法(開示制度)



主な経歴・学位等

2021年 東京大学公共政策大学院修了

日本公認会計士協会研究員

最近の主要業績

判評 「有価証券報告書に記載された連結経常利益の虚偽性と重要性」横浜地判令和3・3・12 ジュリスト1569号126頁(2022)

「複数年度にわたった不適切会計に起因する投資者損害の賠償」東京地判令和3・5・13 ジュリスト1576号146頁(2022)

「有価証券報告書に記載すべき役員報酬」東京地判令和4・3・3ジュリスト1582号109頁 (2023)

論文 「会計不正を抑止するための罰則等に関して」会計・監査ジャーナル31巻2号26-35頁・ 同4号32-41頁・同6号34-43頁(2019)

Mandatory annual disclosures for listed companies during crises in Japan: COVID-19 and the Great East Japan Earthquake (2021)

成果

会計・監査ジャーナル「リサーチラボTeatime」: 2019年9月号「独禁法とその改正について」、11月号「契約法の改正に関して」、2020年1月号「中央銀行の財務諸表の監査」、2月号「補助金等を受領する事業体の監査」、3月号「国際社会における腐敗防止の声の高まりと公認会計士」、4月号「海外における会社法上の外部監査の要否判定基準について」、5月号「情報の非対称性と公認会計士」、6月号「販売預託商法と会計監査」、7月号「大小会社区分基準としての資本金基準について」、8月号「合意された手続業務の世界」、9月号「複雑性のない事業体向け国際監査基準開発の動向」、2021年11月号 「会計不正と行動経済学」、12月号 「岐路に立つ株式会社と監査」、2022年2月号「マテリアリティと重要性」、3月号「会計不正に関連する判決文を読む」、4月号「会社法と倒産法の罰則」、5月号「『監』と『査』」、6月号「資本市場のゲートキーパー」、7月号「違法行為のあった組織体に対する制裁」、8月号「コネクティビティ」、9月号「公衆の縦覧に供される経営者確認書」、10月号「役員報酬開示と問題事例」、11月号「諸外国の内部統制報告制度」、12月号「大規模合同会社の法定開示」、2023年1月号「専門職の将来像の描き方」、2月号「社会経済の混乱と職業会計士」